

事務事業名		監査研修事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	02 簡素で効率的な事務執行体制の整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和31 年度～)	
根拠法令		なし		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	監査委員事務局		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	伊藤 真紀子			
	係名	監査係	電話 27-3111		
	担当者	山口 香央利	内線 334		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全国、東北及び岩手県都市監査委員会に加盟しており、全国を除く各団体に開催する総会、研修会に参加し、運営情報及び資料の収集、交換を行う。その他、各種の研修機会を捉え、参加できるよう関係課に働きかける。 職場研修においては、研修報告会等を通じて、情報、知識の習得に努める。 事業費は、監査委員及び事務局職員の研修参加の旅費、負担金及び財務関係月刊誌の購入費が主なものである。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
					正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0
					トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 加盟団体(東北都市監査委員会、岩手県都市監査委員会)での総会及び研修会等に、監査委員及び事務局職員の参加。月刊地方自治体財務の専門誌1種類を購読。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 加盟団体(東北都市監査委員会、岩手県都市監査委員会)での総会及び研修会への、監査委員及び事務局職員の参加。市町村アカデミー研修参加(人事担当課予算)。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 研修会等参加延日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ 職場研修参加延時間</td><td>時間</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 研修会等参加延日数	日	イ 職場研修参加延時間	時間	ウ	
名称	単位								
ア 研修会等参加延日数	日								
イ 職場研修参加延時間	時間								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 監査委員及び監査事務局職員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 監査委員、事務局職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 監査委員、事務局職員数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 監査委員、事務局職員数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高度・専門的な監査技術の習得と、最新の情報を得ることで、より効率的で適正な監査の執行が可能となる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 研修成果達成度(自己評価採点方式による)</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ 延べ必要な知識、技能を身につけた委員、職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 研修成果達成度(自己評価採点方式による)	%	シ 延べ必要な知識、技能を身につけた委員、職員数	人	ス	
名称	単位								
サ 研修成果達成度(自己評価採点方式による)	%								
シ 延べ必要な知識、技能を身につけた委員、職員数	人								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 監査や審査の指摘、指導及び助言を通じて、より効率的な事務執行がなされるようになり、より質の高い行政運営につながる。									

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	359	405	393	224	400	400
		事業費計(A)	千円	359	405	393	224	400	400
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	264	182	175	111	175	175
		人件費計(B)	千円	1,056	728	700	444	700	700
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,415	1,133	1,093	668	1,100	1,100
⑤活動指標	ア	日	24	24	22	14	24	24	
	イ	時間	18	18	17	15	18	18	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	5	5	5	5	5	5	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	
	シ	人	5	5	5	5	5	5	
	ス								

事務事業ID	0770	事務事業名	監査研修事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	適正かつ効率的な監査事務を図るためには、他市の状況把握あるいは他市との情報交換が必要不可欠であることから、全国都市監査委員会に昭和41年度、東北都市監査委員会に昭和44年度、岩手県都市監査委員会に昭和45年度にそれぞれ加盟し、全国を除く各団体が主催する総会、研修会及び研修視察に参加するようになった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	全国都市監査委員会では、これまで準則としていた監査基準を規範性を有するものとして平成27年7月に策定、平成28年8月に改正した。また、平成29年6月には地方自治法の一部改正の公布があり、監査制度の充実強化等が図られ、各自治体において監査基準を定め、令和2年度よりこの基準に従って監査を実施することとなった。これに伴い、上記都市監査基準も改定された。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
地方自治法改正による監査の充実強化に関する具体的な取組みが、令和2年度より施行される。このような社会情勢の変化に対応するため、様々な研修機会を捉え、積極的に参加する必要がある。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	適切な監査事務を実施するため各種の研修機会を捉え、更なる情報収集、知識の習得に努める。